

中間施設における精神障害者の地域生活移行・定着支援に関する考察

ケース記録を活用した支援内容の定量化による分析

財団法人横浜市総合保健医療財団 伊藤 未知代 (8187)

東海林 崇 (株式会社浜銀総合研究所・7899)

精神障害者 地域生活移行 中間施設

1. 研究目的

病院からの精神障害者の地域生活移行・定着のために、病院と地域の中間施設として精神障害者生活訓練施設（援護寮）や宿泊型自立訓練が活用されている。そこでは、日常生活能力全般に関するアセスメントやその生活スキルを向上させるための訓練、及び地域生活を維持継続するために必要な支援が、適宜適切に組み合わされて提供されている。しかし、実態として中間施設の利用中または利用終了直後に再入院してしまうケースは少なくなく、地域生活移行及び定着支援プログラムは確立しているとは言い難い。

本研究では、このような中間施設の中でも特に地域生活移行及び定着率が一定程度以上の施設を調査対象とし、その支援プログラム及びケアマネジメントの効果を明らかにすることを目的として、実際のケース記録の定量化による分析を実施した。

2. 研究の視点および方法

(1) 調査対象

平成15年度から平成19年度の5年間に、退院直後から、神奈川県内にある生活訓練施設（以下、調査対象施設）を利用した67名のうち、所在が確認され本研究に同意した利用者46名を対象に実施した（以下、各ケース）。各ケースのうち地域生活移行定着事例群（以下移行群）は29名であり、本報告ではこの29名と残りの17名（非移行群）に関する比較分析結果を報告する。

(2) 研究の視点

本研究では支援内容を量的に把握するため、調査対象施設が作成している「ケース記録（利用者の行動及び支援に関する情報を継時的に逐次記載した記録文書）」と「会議記録（概ね3ヶ月毎に個別支援計画作成のために施設内外の関係者が集まるサービス担当者会議の議事録とその前後の所内カンファレンスの記録）」の2つの資料を活用した。

また、調査対象施設では「観察された事象」と「主観的な所感・印象」を分けて記録しているため、電子化による解析が可能と判断した。

(3) 研究の方法

電子化された情報を次のプロセスで解析した。全データで形態素解析を行い、頻出単語を辞書化。をもとに全行動をコーディング。「主語」と「述語」を分類し、その組み合わせについても抽出。コードごとに表出頻度を測定。なお、コードは特定非営利活動法人ほっとハート（2008）による分類を参考にした。事例ごとに利用期間が異なるため、利用開始日を0、利用終了日を100とし、各ケースの時間軸の標準化を図った。その上で、

計測したコード（ここでは大分類）ごとのサービス投入頻度を分析した。サービス投入頻度も時間軸の標準化に伴う一単位期間あたりに、全くサービスが行われない場合を0、最もサービスが行われた期間を1として、地域生活移行が実現したケースの積算値の標準化を行った。

3. 倫理的配慮

本研究事業は、「財団法人横浜市総合保健医療財団倫理委員会」の承認を経て、利用者情報活用に関する同意書への署名をもって協力同意が得られたケースのみを対象にした。また、各ケースの資料はすべて匿名で閲覧等を行い、個人情報保護に配慮した。

4. 研究結果

(1) 結果

結果の5項平均値をとり図1、図2にグラフ化した。これらの分析から移行群の特徴として2点が明らかになった。支援開始当初は「日常生活（食生活、金銭管理等）」「プログラム（自炊講座等）」が集中的に支援されていたが、利用終了に向けて減少傾向となり、後半は「社会生活（関係者との人間関係構築等）」「住居（住居設定、外泊）」が増加する。

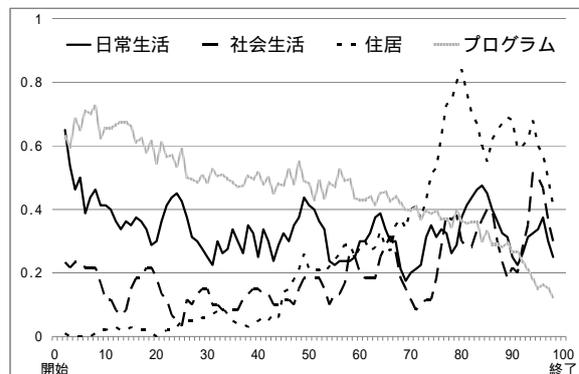


図1 支援内容の変化

の支援内容の変化は、図2における入所から3か月間毎の「会議」のピーク後に起こっている。一方、非移行群では同様の傾向は見られなかった。

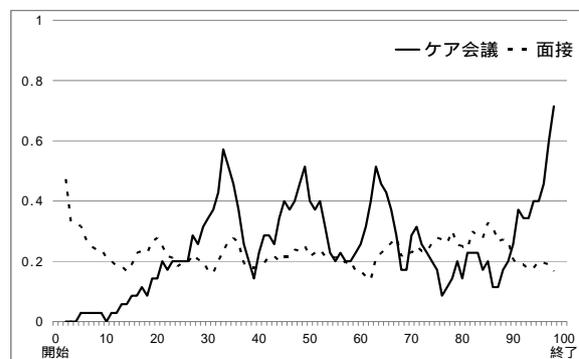


図2 ケア会議・面接の実施状況

(2) 考察

以上の結果を踏まえると、移行群では支援内容が、定期的なサービス担当者会議後に、生活スキル向上のための「訓練」から、社会生活に向けての「支援」に、さらに利用終了が近づいた時点では「住居」のための支援へと変化する、会議を契機とした支援内容の推移パターンがあることが明らかになった。

サービス担当者会議では“地域の受け皿”とされる外部機関が一堂に会する。そこで行われる情報共有と役割分担は、地域生活移行支援計画の進捗を着実にさせている。本研究では、支援内容を定量化し分析することで、改めて地域移行・定着支援におけるケアマネジメントシステムとしての「サービス担当者会議」の役割の大きさも再確認した。

特定非営利活動法人ほっとハート(2008)『生活訓練(とりわけ訪問型モデル)のモデル事業実施とそのアウトカム検討』平成19年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業